

Title	中小企業は「教育的」に扱われてきたか (佐藤芳雄教授退任記念号)
Sub Title	Has the Concept of Small Business Been Educationally Taught in Japan? (In Honour of Professor Yoshio Sato)
Author	山口, 栄一 (Yamaguchi, Eiichi)
Publisher	
Publication year	1996
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.38, No.6 (1996. 2) ,p.127-
JaLC DOI	
Abstract	「教育的」とは人々がそれによってよく生きる契機を与えることである。本稿では,中小企業がどのように教えられ,また,学ばれてきたか,ということを教育的視点から問題にする。そうした視点から見て,学校は中小企業を「教育的」に扱ってきたか。教育では考え方の枠組としてカリキュラムの目標の習得を重視する考え方と,学習者の主体的な探求を重視する考え方の対立がある。これとは別に,「中小企業」の授業では,マクロ的視点からの二重構造論からのアプローチと,ミクロ的視点からのダイナミックな企業活動からのアプローチの違いをみることに
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19960200-00685752

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中小企業は「教育的」に扱われてきたか

山口 栄一

<要 約>

「教育的」とは人々がそれによってよく生きる契機を与えることである。本稿では、中小企業がどのように教えられ、また、学ばれてきたか、ということを経済的視点から問題にする。そうした視点から見て、学校は中小企業を「教育的」に扱ってきたか。

教育では考え方の枠組としてカリキュラムの目標の習得を重視する考え方と、学習者の主体的な探求を重視する考え方の対立がある。これとは別に、「中小企業」の授業では、マクロ的視点からの二重構造論からのアプローチと、ミクロ的視点からのダイナミックな企業活動からのアプローチの違いをみることが出来る。カリキュラムの習得という立場からは、自分の描く中小企業像こそが実像であり、自分の中小企業像と異なるものは虚像となる。これまでは二重構造の視点が支配的であった。教育の場では中小企業の扱いは「教育的」に正当であったか。

さらに教育的問題として、授業以外に学校や社会が子どもたちの「中小企業」の認識にどのような影響を与えているかを問題にしないわけにはいかない。子どもたちが何を学んでいるのかという問題は、意図的な授業とは別の、重要な問題である。私たちは教えるという文脈では二重構造というマクロ的な視点が支配的であったこと、また、日本のメリトクラシーのなかで潜在能力を重視する学歴主義が、大企業と中小企業を序列化するという認識を与えてきた過ちを指摘できる。

私たちは「教育」という視点から、「中小企業」という概念の形成を改めて見直す必要がある。「下請け」でない中小企業が多々あり、「系列」とはいえ、その内実はきわめて多様であるという事実から二重構造からの視点を吟味し、生きがいという視点からメリトクラシーを見直さなければならない。それは単に社会の中小企業を見る視点の変換を求めるだけでなく、中小企業に関わる人々の視点の変換でもなければならない。

<キーワード>

中小企業、授業、指導案、教育的視点、産業の二重構造論、企業活動のダイナミズム、無意図的学習、メリトクラシー、学歴、能力の評価、生きがい、多元化

1. 教育から見た「中小企業」問題へのアプローチ

(1) 「教える」という視点から

「教育」とは何かについてはさまざまな議論がある。しかし、多くの人が合意するであろうことは、つぎのことである。すなわち、それによって人々が「生きる」ためでなく、「よりよく生きる」ことの手助けとなるとき、私たちはその場、その時、その関係を「教育的」と考え、その逆であるとき、例えばそれが「教育」を看板に掲げていたとしても、それを否定するというのである。学校で「中小企業」を取り上げる授業は教育的であったか。社会の人々の「中小企業」を見る視点は教育的か。

何を教育と見るかについては、パラダイムと言えるようなものがある。教育の分析哲学では思考を支配する考え方を教育のモデルという文脈で論じてきた。そのひとつは、教育目標を学習者の外部に設定し、その目標に近づけることが「教育」だと考える考え方である。これは「生産」に喩えられ、また「橋を架ける」という比喩を使って説明されてきた。それに対して、学習者の主体性を尊重し、教授過程よりも学習環境を重視し、教育目標を設定することに消極的な考え方は「園芸」に喩えられ、また「植物を育てる」ことを比喩として説明されてきた。¹⁾

このふたつのモデルは鋭く対立していながら、対立が見えにくいものである。教育のモデルは授業の内容とは別にある。教育をめぐる議論は具体的なテーマを問題にするのであるが、そうしたときにも、多くの議論はこうした内容論に終始することが少なくない。例えば、教科書をめぐって「侵略」か「進出」かが議論されるが、それは第2次大戦の日本の行動をどのように解釈するかにとどまり、それが政治的な解決で終わるとき、「園芸」モデルに立つ人々からすれば、大事なものが忘れられているのである。中小企業論の問題としては、このあとに言及するように、産業の二重構造論のようにマクロ的にとらえるのか、ミクロ的視点からダイナミックな企業活動としてとらえるのか、ということをめぐる対立が見え隠れする。ある陣営からすれば、自分の描く中小企業像こそが実像であり、他の陣営が描く中小企業像は虚像となる。教育的な視点から見て、学校での「中小企業」の扱いは正当であったか。

(2) 「学ぶ」という視点から

さらに教育的問題は、学校文化あるいはそれをとりまく社会が学習者の「中小企業」の認識にどのような影響を与えているかを問題にしないわけにはいかない。学生、生徒が何を学んでいるのか

1) 教育のモデルに関する議論としては、R.S. Peters (1960), 白石克己訳「教育者に目的は必要か」、村井実編『原典による教育学の歩み』講談社、1974年所収。村井実『新教育学のすすめ』小学館、などがある。

という問題は、意図的、組織的な授業とは区別される、さらに重要な問題である。彼らは、教えられなくとも学ぶ。最近では、テレビから彼らはもっとも多くを学んでいることが指摘される。これほど影響を与えている媒体でありながら、テレビに見られる中小企業像の貧弱さを批判する議論を聞いたことはない。学習は彼らをとりにくく状況の中で知らず知らずに学んでいく。例えば、「きみは中小企業について勉強したことがあるか？」とたずねても、彼らはそれをどこで教えられたかについての記憶はほとんどないはずである。その一方で、就職といえば大企業志向で、「勉強しないと中小企業にしかいけない」、「中小企業でもいいや」というよう意識も少なくない。こうした認識は彼らの状況の中で獲得されるとすれば、この状況は教育的か。

2. 「中小企業」の授業は教育的か

学校教育のなかで「中小企業」は小、中、高校で扱われる。だが、専門の学部を除いては大学で扱われることはないであろうし、教師を育成する教育学科でも、それを内容として取り上げている例を見ない。中小企業のイメージの形成に大学が意図的に関わっているとは考えにくいと言わざるを得ない。したがって、学校教育という意図的、組織的な文脈の中で「中小企業」はどう扱われているのか、学生のイメージの形成にどのような契機を与えているのかを見るのは、小、中、高で見られるいくつかの指導例を取り上げればよいであろう。以下ではそれらを参照し、その教育的な問題を考察することにしよう。

(1) 小学校の学習指導例

小学校では、2年、3年および5年生で取り上げられている。2、3年では「働く人々」「商店街の工夫」などという単元で間接的に取り上げられている。子どもたちは、身近な事例としてたまたま中小企業に出会うのである。したがって、「中小企業」を意識することはないであろう。また、それは地域の見学であるから、出会いは地域によってさまざまである。例えば、私が現在住んでいる地域は住宅地であり、したがって私の子どもは近くのコンビニを訪れた。商店街を訪れる授業では、買い物調べをする。調べた結果を図や表にし、発表する。その際、商店がどんな工夫をしていたかを話し合う、といったことも付け加えられる。ちなみに私自身を思い出せば、私の家は東京の下町であり、家がプレス金型工場を営んでいたこともあって、訪れたのは自分の家が営む工場であった。このテーマは何十年も変わらないようである。ここでは、『地域の工場を調べよう』という授業を取り上げることにしよう。²⁾

2) 山川弘美「地域の工場を調べよう」歴史教育者協議会編『歴史地理教育』No.459, 1990.7. pp.12-13.

3年生「地域の工場を調べよう」

これは、労働への共感を重視した実践例である。この授業は、「さてみんな、学区に工場はあるかな？」という切り出し方ではじまる。先生は続ける。「そうね、きのう家で使っているものはどこで作っているか調べてもらったら、日本の国だけでなく、アメリカ、フランス、フィリピン、台湾、いろいろな国から来ていたね。今度は自分たちの近くにある工場をたずねていろいろなことを聞いてこようね。それから喜びや辛さやほこりを持っているかどうか聞いてこようよ」。

子どもたちはそれぞれが8つのグループに分かれて工場を訪問し、用意された質問を中心に調べてくるのである。訪問する工場はいずれも10人以下の小さな町工場である。あるグループはその工場にフィリピンの人がいたことに驚き、その人が技術を身につけ、帰国したらそれを伝えることを目的としていることを知る。あるいは、別のグループは、スイスの時計のくさり3)を小さな町工場で作っていることを発見し、感動する。また、いろいろな部品をもらって大喜びをする。

この授業では働く人の心情を重視しているが、喜びとして「給料をもらうとき、仕事がたくさんあって売れるとき、よい製品ができて気持ちよく出せたとき」などがあげられ、一方「暑さや寒さが厳しい中で仕事をするとき、忙しくて長い時間働いているとき」などを聞き取ってくる。そして「みんな一生けんめい働いている」といったことや「外国人も働いているなんて信じられない」といったことをまとめ、それを発表した。

この内容をめぐる指導には、その目標をめぐって論争があることが指摘されている。それは、この指導のように労働への共感を重視すべきか、それとも見学を通して生産過程をしっかりと理解すべきか、という形でまとめられる。後者では、パン工場を見学し、パンづくりを体験するといった実践がなされている。³⁾

こうした低学年指導がどれだけの認識を形成しているかについては疑問がないわけではない。「労働への共感」を感じさせる指導でも、「部品をもらってうれしかった」とか、「フィリピンの人がいた」というエピソードで終わってしまうことは少なくないであろう。私自身をふりかえっても、わが家を訪れたときのとまどいは深く記憶しているものの、記憶しているのはそれだけである。おそらく私の子どももコンビニとはその程度のものでしかないであろう。それは生産過程を重視する指導であっても同じである。パンづくりを楽しみ、パン工場でパンをもらったというエピソードで終わってしまうことは大いに考えられる。ただ、「教育的」といえるのは、その指導が子どもたちに発見や喜びを与えていることである。そして「働くこと」「作ること」への出会いへの配慮がなされており、後で述べるように、それを否定的にとらえていないことのよさを持っていることは、中小企業を積極的に意義づける陣営にとっては評価できるものであり、また、「園芸」モデルにたつ人々

3) 森脇健夫「歴教協低学年社会科の到達点——働く人を中心に」同上No454. 1990.3. pp.50-57.

にとっても、子どもたちの探求する姿勢は好ましいものに映るであろう。そしてわずかではあっても、思い出として記憶されるのである。私たちはそのことを忘れてはならないであろう。

5年生「大工場と中小工場」

だが、この二つの陣営にとっての不快は、まもなくはじまるのである。それは、「中小企業」を意識的に取り上げる5年生からである。ここでは、産業学習のなかの「近代工業と伝統工業」といった単元の中で取り上げられることがある。「ことがある」というのは、最近の社会科の教科書に中小工業の言及をしていないものがあるからである。取り上げていたとしても、中規模の工場であり、家内工業での下請け制度への言及をさける傾向が見られる。⁴⁾だが、日本の小学校の授業の特徴は、教科書以外にさまざまな資料をつけ加えることによって授業を作っていくという特徴がある。したがって、教科書だけではその内容を知ることはできない。例えば、工場見学などがこうした指導と組み合わせられることも少なくない。読者も遠足で工場見学をしたことを記憶しているであろう。ちなみに私はビール工場と新聞社であったように記憶している。小学校の授業ではこのような見学(あるいは観察)を踏まえて、つぎのような授業が行われることがある。⁵⁾

この授業では、「中小工場で作られている身の回り品にはどんなものがあるか。」「大工場と中小工場ではどんなちがいがああるか」を、グラフを読み取りながら話し合うことである。ここではグラフの読み方が強調されるとしても、中、高に続く「大企業と中小企業の比較」という視点が導入され、中小工場の問題点の対策については中学にまかせ、現実を把握するにとどめることに留意する。本時の目標としてつぎのように記述されている。「中小工場の生産額が少ないのは、オートメーションによる大量生産ができない。また、悩みについては、人手不足、工場の設備がよくないということのみ目が向いているので、資料『大工場と中小工場の賃金』『大工場と中小工場の一か月の労働時間』によって、賃金、労働時間、さらには技術面、賃金のことにも目を向け、中小工場の生産額の少ないわけや、その問題点に気づくことができる。」

こうした指導の中では、つぎのような反応は予想される。「一か月の労働時間で中小工場の方がよけいに働いていることがわかる。働いている時間が多いのに賃金は大工場の方が多い。わたしなら大工場の方へ行く。だから大工場の方が人が集まる。」「いまでも物価が上がっている。工場が近くなくても、寮に住んでも、給料がいい方がいいから大工場のほうがいい。だから、資本金が多い方が生産額も多くなる。」そして、この授業では教師はつぎのように発言し、授業を終わる。「この

4) 西川満ほか「小学校新教科書を分析する」同上No.454. 1991.12. pp.65-68.

5) これは、山田勉『社会科内容精選の理論と方法』明治図書(3版1980)に所収の、中村和子氏の授業の概要と授業記録による。pp.176-189.

グラフから考えられることはこのつぎもう一度考えよう。中小工場の悩みも出てきたようです。自分の考えを書いてください。」

ここには、データにもとづいて事実を明らかにしようという科学的な態度を育成する姿勢がみられる。こうしたタイプの指導は社会科では少なくない。それは一見もっともなように見える。しかしながら、ここでいう分析は、産業の二重構造論を色濃くふまえていることは明らかである。また、指導は結果として、「大企業の方が労働条件がいい」という反応を導いている。この傾向は、さらに中、高で強化される。それは中小企業の積極的存立基盤を模索する陣営にとっては不快であるにちがいない。また、「園芸」モデルにとっても、結論を強化するにすぎないデータとそれにもとづく議論への誘導は、「科学的」に名を借りた教化でしかない。つぎに、中、高の指導例を見よう。

(2) 中学校の学習指導例——昭和62年度教師用指導書から

ここでは教師用指導書に掲載された指導例を紹介する。⁶⁾なぜなら、小学校と異なり、中、高では、指導書に準じた指導が見られることが少なくないからである。この授業は「大企業と中小企業」という単元である。この学習課題は「大企業は今日の経済にどのような役割をはたしているのだろうか。中小企業の問題は何か。」ということで、大企業の経済に占める位置と中小企業がそれを支えてきたという構図になっている。

東京書籍の指導書では、「企業はどのようにして大企業に発展していくのか」という質問からはじまる。そして、大企業は戦後の財閥解体から、旧財閥系の企業集団を中心に発展してきたこと、資本金10億円以上の大企業が法人企業全体の0.14%にすぎないが、従業員は全法人企業の17.7%を雇用し、売り上げ高は、36.2%を占めていることが資料を使いながら確認される。

つぎに「大企業は生産と販売活動を通し、今日の社会にどのような影響を与えているのだろうか」という発問に導かれて、大企業は技術革新の推進や新しい産業分野の開拓に努めていること、その一方で、政治力を利用して不当な利益を得たりするなど、消費者に不利益を与える場合もあることが説明される。

中小企業の分野では、「経済活動においてどのような役割を果たしているのか」という部分では、中小企業が特に重要な位置を占めてきた分野が食料品、繊維などの軽工業分野、加工組み立ての中間財生産分野であること、この分野では大企業の下請け企業として多くの部品を作っていることが説明される。

指導書はここで、中小企業の経済活動での地位と問題点を確認するために、従業員300人以下の中小企業が全体の99%を占めていること、そのなかでも3人未満の零細な企業が40%を超え、企業

6) 中学校での指導の実際については、東京書籍、新編『新しい社会（公民）』、教育出版、新訂『中学社会——公民的分野』、中教出版、『現代の社会』の1987年版の教師用指導書を参照した。

活動の底辺で家族を中心とした経営が行われていること、中小企業が従業員数で製造業全体の70%を占めているにもかかわらず、生産額が50%で、それが一人当たりの賃金格差になって現われること、さらにその格差は年齢があがるとともに大きくなることを読みとるよう求められる。

中小企業の問題を取り扱う限りにおいては、それぞれの指導書でそれほどの違いはないけれども、それをどのように締めくくるかについては、違いがみられる。

東京書籍の指導書では、中小企業の問題点として、親企業の競争により下請けの再編とコストダウン要求をあげ、それを教えるための指導資料として、その端的な例としてのトヨタのカンバン方式を紹介し、親企業のために下請企業が多大な在庫をかかえる可能性をあげている。さらに指導書では、教科書にあるコラム「中小企業の苦勞」を読み、話し合わせる。これは自動車部品の下請け零細企業の経営者の中学3年生の子どもの作文で、仕事場が狭く、残業が多く、油によごれ、人も集まらないことで苦勞をしている親についての作文である。

教育出版の指導書も、二重構造を確認することによって学習を整理しておわる。それに対して、中教出版では、「がんばれ中小企業の技術開発」と題し、グラスファイバーを使った内視鏡を開発したベンチャービジネスについてその成功例をコラムとして紹介したり、円高による中小企業の海外進出にふれている。ただし、「これがすべてではないことに触れる」と付記するのは、中小企業の二重構造の問題を薄めないことに留意していると考えられる。

(3) 高校の学習指導例——平成7年度教師用指導書から

高校の指導例である。ここでも中学校と同様、指導書に準じて行われることがほとんどなので、それを紹介する。⁷⁾

はじめに、200万社ある企業のうち、データによってわずか一握りの大企業（資本金10億円以上）0.13%への、資産、売上金、利益などの集中ぶりが紹介される。そして、99.87%の中小企業の多くが大企業（0.13%）との系列あるいは下請け関係にあることが説明される。指導展開として、生徒たちから「どのような格差が見られるか」を考えさせ、賃金、労働条件、収益率に格差が見られることを列挙させる（もしくは、説明する）。教科書には企業別の賃金格差の推移のデータがある。これらの格差は高度成長期には徐々に縮小したが、1980年代以降はふたたび拡大していること、特に利益率は3分の1に低下している。さらに、景気後退のしわよせは中小企業にくること、ASEANやNIESとの国際競争も激化し、これからがきびしいこと、そして大企業にはない独自の技術によって市場に確固たる地位を占めている事例を除けば、大企業の発展は、中小企業を踏台にしてきたことが説明される。

7) 三省堂『現代社会』1995年版の教科書および指導書による。

最後に、その指導書は「多くの親が自分の子どもをいい学校からいい会社へと期待しているが、それはなぜかを話し合わせる」ことを提案している。なお、この授業の時間配当は50分であるが、上記は、大企業の減量経営とセットであるから、時間としてはそれ以下で扱われざるをえない。

ここで言えるのは、高校と中学の教科書における内容にさほどの違いがみられない、ということである。すなわち、事実を教えるということによって、中小企業に対する「くらい」イメージを強化する方向に向かっていると云わざるを得ない。

日本の産業構造の特徴として「二重構造」を取り上げる指導については、1967年に本間によってつぎのような指摘があった。『『前近代的』部分と『近代的』部分との二重構造として日本経済をとらえる考え方の中には、日本経済の矛盾や『くらさ』がもっぱら『前近代』の部分に存在し、これを解消し克服することによって、日本経済は『明るい』近代的なものになるという、一種のモダニズムの思想があるということである。そこでは、『近代的』部分のもつ、矛盾や『くらさ』が無視ないし軽視される。——つぎに注意すべきは、『二重構造』論なるものが『進んだ部分』と『おくれた部分』とが、それぞれ別個の法則なり要因なりによって規制されるという意味で『二重』だという含みをもつばあい⁸⁾には、資本主義という文脈でのダイナミズムの理解を見失うことを指摘している。

だが本間の指摘は、資本主義に組み込まれた企業の活動そのものが「くらい」イメージを与えるとも言える。それは環境問題などでも教科書で指摘される部分である。これに対し、授業への批判とは無関係な指摘ではあるが、産業の二重構造論、あるいは資本主義のメカニズムというマクロ的なアプローチではなく、さまざまな企業の存在を指摘し、中堅、中小企業の存在を意義づける、ミクロ的、社会学的な観点もある。中村秀一郎は、「中小企業の存立理由は、産業社会に多様な性格を持つ経済主体を作り出し、その意思決定機構を分散化させることによって、市民的自由を保証する重要な一環となる⁹⁾」と指摘する。こうした視点は「ベンチャービジネス」という形で言及されることはあるものの、「それだけではない」という消極性によって、このアプローチを積極的に取り込む授業はまだ目にしない。

産業の二重構造を授業の中心とすべきかどうかの妥当性を論じることは、教育学的な問題であるよりは、経済学にふさわしいテーマであるかもしれない。とはいえ、単純に考えても、産業の二重構造というマクロ的なアプローチだけが工場と中小工場を論じるにふさわしいアプローチなのか、と問い直すことは的外れではないであろう。例えば、小学校低学年の「労働への共感」は高学

8) 本間要一郎『日本の産業構造指導の問題点』, 明治図書編「社会科教育」No.39. 1967.11 pp.33-37.

9) 中村秀一郎『21世紀型中小企業』岩波書店, 1993.

年にふさわしくないのか。例えば、つぎのような文章は、こうした單元にはふさわしくないのか。¹⁰⁾

そういう仕事（日本鋼管の製造工程の一部のロボット化のためのロボットを作った）をしているときは、従業員十名ほどの町工場の前に高級車が並んで、名だたる企業のおえらがたが工場を見ていく。プラスチックの金型の注文は近所のプラスチック屋さんが持ってくる。プラスチック屋さんはテクテク歩きでくる。金型の具合を見にくる成形工は夏ならランニングシャツに半ズボン、サンダル履きといういでたちが仕事着だから、それでわたしの職場に入ってくる。

それで、高級車を並べてくるような仕事が高級で、サンダル履きの男が持ってくるような仕事が低級かといえば、町工場にはそんな区別はない。いや町工場というよりは、技術というものには区別がない。新しいロボットを作り出すことよりも、照明器具の金型で成型した、よほど目を細めでもしない限り気がつくはずもないような小さな皺を取り除くほうが技術的にはむずかしいことがある。一方ではすでに多くの技術が蓄積されており、他方にはいまだにそれがほとんどないということが、その差を作る。

だから、いまだにあまり手がけたことのないような仕事をすすんでやってのけることによって、町工場はその足腰を鍛える。——理屈なんぞではなく、長い経験でそれを知っているから、気骨ある町工場は、大企業の傘下におさまりたがらない。

金属機械加工の「精密なものなら京浜間に持ってゆけ」というような言葉が、戦前の日本の工業社会にあって、それがいまでも生きている。

この文には、町工場の暗さではなく、そこに働く職人の心意気のようなものを伝えるものもある。それは伝統工業の中にあるのではなく、ともすれば「下請け」と見られる職場でのことである。これは、二重構造論を補強するにすぎない先の中学生の作文に比して、何と明るいことか。もちろん、この背後には二重構造があるかもしれないが、しかし、人間の生き様を記述する、こうした「明るい」側面に授業で言及しないことは残念である。いかにも働く人々の持つ明るさがあり、「働く」ということへの積極性がある。これが中小企業の一部を写していることも事実であろう。事実とは解釈の枠組みと対になって現れるものである。こうした文章を論じることは、教育的ではないのか。あるいは、ベンチャービジネスに言及することは、下請け制度を隠すものなのか。あるいは、中小企業は隙間を歩むのではなく、最適規模があることを模索することは、経済を考える上では取るに足りない空論なのか。こうしたことを考えることは教育的ではないのか。

私たちは中小企業をめぐる授業の問題として、そうした問いを問えるであろう。言いかえるなら、二重構造論に固執する視点自体の持つ非柔軟性が学生、生徒たちの生き方を不安にするのであ

10) 小関智弘『鉄を削る』太郎次郎社, 1985. pp.110-111.

る。教師は少なくとも、こうした二重構造論を聞くときの、小・零細企業に従事する親を持つ子どもたちのいらだちや不安も知るべきであろう。彼らは多感なのである。そうした要件を考慮することは科学的ではないかもしれないとしても、非教育的ではないはずである。

3. 学歴社会論は「中小企業」に何を与えるか

(1) 文化によるメンタリティの形成

「中小企業」の認識の形成は教科だけの問題ではない。例えば、私自身が育った下町で耳にしたことは、「大学にやったからあの家は終わりだ」ということばである。つまり、大学に行かせることは家業に就かないことを人々は直感していた。また、大学に行ったのに家業を継ぐということが美談であるかのように語られていた。それに対し、私がマサチューセッツ工科大学のメディアラボを訪問し、大学院生に将来の希望を訪ねたところ、直ちに「企業を作りたい」という回答を得たことは新鮮な驚きであった。このような経験は、データにも裏付けられているようである。平成7年度の中小企業白書によれば、工学部卒業生（日本は東大、東工大、アメリカはマサチューセッツ工科大学の卒業生）を比較すると、「既存企業や組織で出世する」ことをあげる学生がわが国では40%（アメリカでは22%）ともっとも多いのに対し、アメリカの卒業生では、「自分の会社を創立し、発展させる」が26%（日本の卒業生は10%）ともっとも多いことを示している。白書は「企業家精神が乏しい」ことを憂えている。¹¹⁾

「中小企業」をどう認識しているかといった社会的認識に関わることは、理科や数学とはちがって、どこで学んだかについて学生に明確な記憶がないことが特徴である。社会科のわずか2、3時間の二重構造論に立つ授業だけが、上記のような認識を形成するとは考えられない。それよりも、彼らの判断の根拠となる無意識に形成されたメンタリティが左右しているのではないか。それは教師との関わり合いの中で形成されたものであったり、学校という文脈によるものである。すなわち、学校は組織的、計画的に生徒に働きかける部分と、無意識的に関わる部分とがあるのである。前者が授業を通して明示されるのであり、後者はその背後に「隠れているカリキュラム」である。これは学校だけでなく、私たちの社会に組み込まれており、私たちの意識を知らず知らずのうちに形成する。その意味で学校は小さな社会である。

この社会に組み込まれているカリキュラムは、当然ながら教育問題として視野に入れざるを得ない。ひとりひとりの日本人の認識と日本の社会とは表裏一体である。個は全体を含み、全体は個を反映する。「中小企業」の認識は、広く親、そのほかの人々との関わり、そして近年では、テレビという巨大なメディアを通して無意識に強化されるものである。私自身は東京の下町を題材にしたド

11) 中小企業庁『図で見る中小企業白書』同友館、平成7年、pp.116-117.

ラマに、3Kを臭わせる設定のなかで、それでも人情あつく人々が助け合って生きているというワ
ンパターンの設定を苦々しくながめる。なぜなら、そうした特徴付けは、多くの人々の見方を反
映しており、また、こうしたメディアを通して、その見方が再生産されると考えるからである。

(2) 評価の視点とメンタリティの形成

この認識の形成の問題として指摘すべきは評価のあり方である。すなわち、私たちがどのような
生き方をよいと考えるのか、私たちの社会がどのように人々を評価するか、自分のアイデンティ
ティをどこに求めるのか、ということである。多くの人々は、教育問題として、よい会社へ就職す
るために学歴を求め、そのため子どもたちが受験競争に巻き込まれていることを指摘する。学校を
めぐる不幸な事件もここに原因が求められる。偏差値はこの象徴である。したがって、この学歴重
視をやめれば、教育の荒廃も解消すると考える。個性も尊重されるであろう。諸悪の根源は学歴主
義だ、というものである。いわゆる「学歴無用論」である。この議論の延長には、望ましいのは大
企業であり、それ以外は落ちこぼれであるかのような図式が想定される。しかしそれによって「中
小企業」観は修正されるのであろうか。

学歴無用論はさまざまな議論を展開している。その議論のひとつは、「学歴」の価値が低下する事
実を突きつけることである。その主たるものは生涯賃金や労働条件の問題である。学歴無用論は、
人々の生涯賃金を算出し、大企業と中小企業との賃金格差が小さくなった、大卒と高校卒との生涯
賃金は変わらない、と言うことによって、「学歴」の価値が低下したことを説得しようとする。この
議論の問題は、当然ながら、格差が大きくなったとたんにその議論の説得力を失ってしまうことにな
る点である。そして、不況になるたびに説得力を失っているように見える。

また別の議論は、進学率は高くなり、それとともに学歴の意味を低下させる、というパラドクス
を指摘する。高学歴を求める人々が増えることは、その価値を減じることは確かである。パイの大
きさがそのまま、希望者が増えれば、学歴はエリートである資格ではなく、エリート候補の資格
かそれ以下であることを意味するようになる。この論者はこれによって学歴を求めることの無意味
さを説得する。そこで言う。「ゲームをやめよう！」と。しかし、ではだれがまずこの賭けから降り
るのか、ということである。そして、そもそもこのゲームをどうしてはじめてしまったのか、とい
う原点にもどらざるを得ないことである。

しかし、問題は学歴無用論が言うような簡単なものでないことは明らかである。この学歴社会は
私たちがメリトクラシーを志向した結果であることは、教育社会学によって指摘されることであ
る。学歴主義はこの文脈に組み込まれた結果であって、偏差値をなくせば「学歴」が消えるよう
な問題ではない。学歴無用論がメリトクラシーを解決しなければ、問題は残り続けることになる。中
小企業に関わる学歴無用論の問題は、逆にその認識の単純化された枠内に「中小企業」の観念を組

み込み、人々の意識の中に大企業の下に位置づける可能性があることである。しかも学歴取得の参加者が増大すること、すなわち進学率が高まることは、社会における序列化意識を拡大再生産することになる。まして、学校の授業の影響はたとえわずかではあれ、産業の二重構造論の「くらい」パラダイムによって暗黙であれ、それを強化していることを忘れてはなるまい。

(3) メリトクラシーと中小企業

しかし、メリトクラシー自体は悪いものではない。私たちは封建主義にもどるわけにもいかない。問題は「能力」をどう評価し、生かしていくか、という問題である。その評価観が「教育的」かどうかなのである。

このメリトクラシーにおける「能力」をどうとらえるかについては、つぎのような区別ができる。「能力」とは、「彼ならやればできるであろう」というように、その人の持つ潜在的な能力を言う場合と、「彼は英語ができる」というように、獲得された能力を言う場合とがある。前者は、経験や教育、訓練を与えれば実力を発揮する可能性をみているのに対し、後者は経験や教育、訓練によって現実に到達したものをみているのである。私たちが「人材」言うときも、このふたつの意味を区別できる。教育の方向は、そのふたつの意味に関わっている。そして、人々が何を求めるかによって、学生の努力の方向も変わってくるだけでなく、考え方にも大きく影響すると言わざるを得ない。この評価がどうすべきかは重要な問題であるにもかかわらず、明確な指針を打ち出すことが困難なのは、さまざまな入試改革がうまくいかないことによって明らかである。

ただ、「能力」を結果という具体的なものに置き換えるとき、その尺度は多元化せざるを得ない。計算が速い、漢字が書ける、英語が話せる、といった実力は明確であり、容易に測定可能である。それに対し、潜在能力を測る場合には、「やればできるはず」であることを示すのみで、それを保証するだけの明確な証拠はない。それはちょうど知能指数を測るようなものである。

そうした議論から、入試によって決定される学歴という尺度のあいまいさや妥当性を批判することは容易であり、学歴による採用は繰り返し批判されているのである。その批判はときにはヒステリックでさえある。しかし、彼らの多くは結果にもとづいて判断することを避け、能力に応じた授業を避けたがる心情を持っている。彼らは結果として必要以上のアイデンティティを求める競争に子どもたちをかり立て、人を評価するというもっとも重要な場面で、一元的なものの見方を強制していることを忘れている。わが国の一元的な評価システムはこうした心情と無関係ではないであろう。

それは、就職などの重要な時期において求められる人材の評価も同じである。企業が「できる」者を求めるのか、「できるであろう」能力を求めるのか。アメリカの社会においては、実力が問われ、わが国では、潜在的な能力が問われることを岩田は指摘する。わが国の企業が前者を選ぶと

き、学生の行動パターンはその方向を選択する。アメリカがポストに適した人材を求めるのに対し、日本では一般的な能力を評価されるのだから、それを認めるところにいなければならない。また、彼らを選ぶ側に立ったとき、その意識が変わらないかぎり、その行動の再生産が行われるのである。「できる人は何をやってもできる」、「ダメな人は何をやってもだめなのだ」という全人格を巻き込んでしまう危険に陥る可能性が高い能力観をもってわが国は動いている。¹²⁾人は組織における自分の専門性をなかなか主張し得ない。企業も社会の反映であるが、一方、その評価観を再生産している原動力でもある。

一般の教育論は学歴をめぐる問題と教育の場で起こる不幸な事件とを関連させて論じることには終始し、多くの人々が生活している中小企業像の形成にそれが深刻な問題を投げかけていることに言及しないのは、中小企業を担う人々にとっては残念であろう。日本人の潜在能力論は、所属を重視するのであって、その実質を論じることが少ない。それが学校による産業の二重構造論によって増幅され、強化される。こうした一元的能力観に立つ限り、中小企業に職を求めることは、待遇においてだけでなく、能力競争における敗者であることを暗示する。これは、賃金格差によって克服される議論ではない。経済的な価値よりも社会的な評価を求めるメンタリティは、中小企業を下に見るのである。しかし、大企業と中小企業、あるいは官僚組織を、個人の社会的ステータスを問題にするメリトクラシーの文脈で語ってよいかどうかの検討もなく、「中小企業」の認識を形成していくとすれば、ますます残念と言わざるを得ない。

4. 教育の課題としての「中小企業」——何が強調されるべきか

以上、「中小企業」の問題を、明示的な授業の観点と、暗黙的な社会的文脈の観点から概観した。私たちの中小企業への視点は、いろいろな契機によって形成されていることがわかる。中小企業が、潜在的能力観の序列のなかに位置づけられるとき、そこで働く者は挫折感を抱かざるを得ないという、不幸なメンタリティを持たざるを得ない。同時に、それを経営する者も同様の屈折感を持たざるを得ない。中小企業の私たちのイメージがそうであるならば、国民の多くが働く職場は不幸ではないか、ということを感じないことが、教育的にはもっとも問題であろう。したがって、これからの学生たち、あるいは社会人であっても、中小企業というテーマにどう出会わせていくかが、課題となるであろう。

(1) 「下請け」観を見直す

そのイメージを見直す契機としては、データに訴えるということがある。それは、中小企業を形

12) 岩田龍子『学歴主義の発展構造』日本評論社、1988、第5章。

成する根拠を反証することである。そのために、中小企業の積極的な側面を示す資料もある。例えば、「下請け」というイメージは暗い。しかしながら、このイメージを反証するデータがある。東京商工会議所の昭和58年の調査では、独立型が47.4%、中間型が31.7%、そして下請け型は20.9%であることを示している¹³⁾。これは私たちが教科書などによって形成されるイメージとはいささか異なることが示唆される。「競争分業」では、「中小企業を有力な競争相手」とみる大企業が大きく増加し、その理由として、対応の早さ、小回り性、効果的な企業サイズ、ベンチャースピリットなどがあげられている。また、「分業構造を担う協力者」という意識も、従来と同様きわめて高いことを示している¹⁴⁾。こうした資料では、中小企業は経済の補完的な存在であるだけでなく、経済の主体的担い手であり、積極的な存在基盤を有していることを示している。時代は推移しているものであり、産業の二重構造だけではとらえられなくなっている、と言えよう。そのことを私たちはもっと知らなくてはならない¹⁵⁾。

(2) 授業のモデルを見直す

第2の契機は、「園芸」モデルから導かれる。中小企業の明るい側面を訴えるか、暗くとらえるかということは、ともすればイデオロギカルな議論に陥る可能性もある。私が大学時代に学んだ中小企業論は、マクロ的なアプローチからの産業の二重構造論であったが、それは「くらい」。一方、個々の中小企業をみれば、企業としてのダイナミズムであり、変化する情勢の分析と、それに対応する方向をさぐるという経営戦略は、それを学ぶものに生きることの示唆を与える手がかりともなりうる。私自身は、零細企業経営者の息子として後者の方向を支持したい。しかしながら、多くの教員が教えているのは、大企業と中小企業という項目のもとでの力関係である。これは、一種の政治的な綱引きの一方の「くらい」端を持つにすぎない。

もちろん、「明るい」端を持てばよいのか、という問題もある。「中小企業」の授業に限らず、まず問題にしなければならないのは、教育がプロパガンダになることである。生徒の外部で形成した中小企業の単純なイメージに関する綱引きにしない、ということがある。外部に目標を設定し、それに到達させるという「生産」モデルが批判されるのは、教師（あるいは指導書）の持つイメージどなりに生徒たちのメンタリティを作り上げていくように構成されるからである。そこでの問題は、生徒にそのイメージの妥当性を吟味する余地がないということである。先の中学校指導書の指導のように、中小企業と大企業の生産性格差、賃金格差という点からの比較、およびそれを例証するた

13) 中小企業庁『中小企業白書'58』大蔵省印刷局、昭和58年、p.131.

14) 東京商工会議所『技術の時代と中小企業（中小製造業における技術開発の実態調査報告書）』1983、p.4.

15) 中小企業を説明する用語の貧弱さを示唆する調査もある。粗雑な用語は特に初学者に誤解を与えることは確かである。中小製造業の経営変革研究会『終わりなき中小製造業の経営変革』東京商工会議所、平成3年。

めの生徒の作文という形で、中小企業の前近代的イメージを形成する、ということはまさにそれである。

もちろん、中小企業の「明るい」イメージを形成するというのも同じような誤りを持っていることは言うまでもない。しかしながら、前者の、中小企業イコール前近代的、大企業イコール近代的というイメージは、明らかに単純であり、多くの人々が従事している、それは生徒の父母が携わっているということも意味しているにもかかわらず、その世界を単純に決めつけてきたことの問題を、学校は明らかに軽視し、それによって傷つけもしてきたと言わざるを得ない。学校の教師自体の中小企業に対するイメージが貧弱であることを反省しなければならないであろう。

つまりここでは、中小企業をもっとさまざまな側面から探求できる契機を与えていかなければならない、という課題が提起できるのである。これは授業に当てられる時間がわずか一時間弱という現在の状況では不可能に近い課題であるかもしれない。これは他の領域でも同じであり、「時間数が足りない」という声は現場に強い。それはさまざまな要求に応えようとする学校の宿命であるとしても、それが「生産」モデルによって一面的な認識の形成に貢献するだけであれば、時間の問題だけではないことがわかる。教材それ自体は単純化しなければならないとしても、生徒たちがその教材を吟味し、一面的なものの見方を形成してしまうのは避けなければならないのである。まして「下請け」でない中小企業があり、「系列」とはいえその内実は多様であるという事実に言及することがなければ、その授業は一種のプロパガンダに陥るのである。園芸モデルから言えば、それは「中小企業」の授業だけではない。

(3) 評価観を見直す

能力観をめぐって指摘したように、評価をあいまいなままに放置してきたことによって、大学入試によって測るといふような単純な尺度しか与えることができず、そのために教育は生徒たちに一元的な能力観を形成し、学生たちの社会的な成長の手がかりを失わせてきた。こうした問題はメリトクラシーを選んだ近代に起源はあるとしても、私たちがそれをどう評価するかの問題が残っていることは明らかである。官尊民卑の時代ならともかく、多元的で、民主的な今日では、一元的な視点は時代にそぐわない。階層の高さとは何か。それは所得か、社会的地位か、生き甲斐か、社会的な責任か。それともプラトンの言うような、真の知識を持つ支配者か。「中小企業の経営者は大企業のそれよりも自由に裁量できる」とか、「大企業よりも中小企業の方がいろいろな仕事をまかされてよかった」といふような発言は生き甲斐の問題である。そうした環境は「経済的」ではないとしても、「教育的」である。生涯賃金という経済的な視点ばかりでなく、生き甲斐という要因からも考えられることを、私たちは教育的な観点から提起できるのである。先の小企業に働く職人の文章は、そうした視点を提起する。

そもそも「階級」とか「階層」という概念すら、どれだけの意味を持ちうるかあいまいである。医師、弁護士、企業のオーナー、大学教授たちといった専門的な職種の人々の子弟が東大入学の70-80%を占め続けていることが指摘されている¹⁶⁾。それはあたかも階級の再生産につながるかのようである。確かに高学歴を再生産することは、他の職種の子弟の教育機会を奪い、専門的な職種に就く機会を減少させるという問題はある。だが、大学の教職を例にとれば、この職に携わる者が1950年頃の高校の教師の数と同じであるいま、その分社会的なステイタスは低下しているであろう。まして、賃金が高いわけでもない。その職種にいる人間としての実感である。だから階層が高いというのは、きっとどこかの「えらい」教授のことと思うのである。ただ、自己弁護的に言えば、私は「楽しい」。これは賃金の問題ではないし、だれに尊敬されるからでもない。自分の好きなことをやっているからである。それは私が大学院に入学したとき、「体に悪いから勉強はよしなよ」と言って、バナナをひとふさくれた八百屋の先輩の心情といっしょである。そうした情緒的な視点が「階層の再生産」に手を貸すのかもしれないが、多元的に考えるには必要な視点であろう。

繰り返すが、教育とは人々がそれによってよく生きる助けとなる契機を与えることである。それは、そこで働く人々にプライドや誇りや生き甲斐を与えることでもある。私たちは「教育的」視点からあらためて「中小企業」についての人々の観念を見直す必要がある。それは単に社会の「中小企業」を見る視点の変換を求めるだけでなく、中小企業に関わる人々の視点の変換でもなければならぬ。そうした視点から見て、学校は中小企業に対して「教育的」に扱ってきたか、日本の政治はどうであったか。この視点は単純かもしれないが、けっこう重要なのではないかと、私は考えている。

[玉川大学]

16) 刈谷剛彦『大衆教育社会のゆくえ』中公新書、1995年。